

令和4年度

瑞穂町下水道事業会計予算書

東京都西多摩郡瑞穂町

議案第 3 1 号

令和 4 年度瑞穂町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度瑞穂町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	32,000 人
(2) 年間処理水量	3,617,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	9,910 m ³
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道事業委託	52,293 千円
長岡 1 号幹線布設工事業務委託	79,819 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	1,145,085 千円
第 1 項 営業収益	528,216 千円
第 2 項 営業外収益	616,869 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	1,127,317 千円
第 1 項 営業費用	1,091,676 千円
第 2 項 営業外費用	30,641 千円
第 3 項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 155,088 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,351 千円、過年度分損益勘定留保資金 80,057 千円、当年度分損益勘定留保資金 60,680 千円で補填するものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	317,991 千円
第 1 項	企業債	182,300 千円
第 2 項	他会計出資金	46,200 千円
第 3 項	補助金	3,937 千円
第 4 項	負担金	85,554 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	473,079 千円
第 1 項	建設改良費	307,910 千円
第 2 項	固定資産購入費	27,000 千円
第 3 項	企業債償還金	138,169 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設改 良費	長岡 1 号幹線 整備事業	千円 4,614,707	令和 4 年度	千円 79,819
				令和 5 年度	1,031,039
				令和 6 年度	3,503,849

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
瑞穂町水洗便所改造資金 融資損失補償	令和 4 年度から 令和 7 年度まで	金融機関がこの融資により回 収不能となった元利償還金

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 事業債	千円 163,400	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる場 合、利率見 直しを行っ た後におい ては、当該	借入のときから 据置期間を含め 40 年以内に元 金均等又は元利 均等償還する。 ただし、町財政 の都合により償 還年限を短縮 し、又は低利債
流域下水道 事業債	18,900			

			見直し後の 利率)	に借換えするこ とができる。
合 計	182,300			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

52,058千円

令和4年3月2日提出

瑞穂町長

杉 浦 裕 之

瑞穂町下水道事業会計予算
に関する説明書

令和4年度瑞穂町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,145,085	
	1 営業収益		528,216	
		1 下水道使用料	441,276	
		2 他会計負担金	86,694	
		3 その他営業収益	246	
	2 営業外収益		616,869	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	151,330	
		3 長期前受金戻入	462,008	
		4 消費税及び地方消費 税還付金	3,530	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,127,317	
	1 営業費用		1,091,676	
		1 管渠費	95,070	
		2 ポンプ場費	30,759	
		3 業務費	216,863	
		4 総係費	106,840	
		5 減価償却費	642,144	
	2 営業外費用		30,641	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	30,641	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			317,991	
	1 企業債		182,300	
		1 企業債	182,300	
	2 他会計出資金		46,200	
		1 他会計出資金	46,200	
	3 補助金		3,937	
		1 国庫補助金	3,750	
		2 都補助金	187	
	4 負担金		85,554	
		1 受益者負担金	85,398	
2 国庫負担金		156		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			473,079	
	1 建設改良費		307,910	
		1 管渠整備費	286,821	
		2 多摩川上流流域下水道建設負担金	10,125	
		3 多摩川上流流域下水道改良負担金	10,964	
	2 固定資産購入費		27,000	
		1 有形固定資産購入費	27,000	
	3 企業債償還金		138,169	
1 企業債償還金		138,169		

令和4年度瑞穂町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,887
減価償却額	642,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	579
長期前受金戻入額	△ 462,008
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	30,641
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,021
未払金の増減額 (△は減少)	6,359
小計	204,883
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 30,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,243

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 291,160
無形固定資産の取得による支出	△ 19,171
補助金による収入	3,579
負担金による収入	77,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,976

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 138,169
他会計からの出資による収入	46,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,331

資金の増加額 (又は減少額)	35,598
資金期首残高	199,398
資金期末残高	234,996

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			24,224	19,699	43,923	8,135	52,058	
前 年 度	6		22,494	17,370	39,864	7,348	47,212	
比 較			1,730	2,329	4,059	787	4,846	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 手	期 末・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	576	840	2,565	694	230	180	26	10,715	360	3,513
	前 年 度	576	552	2,363	706	270	360	26	9,289	510	2,718
比 較		288	202	△ 12	△ 40	△ 180		1,426	△ 150	795	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	千円 1,730	普通昇給に伴う増分	265	普通昇給に伴う増分	265	平均昇給率 1.41% 昇給期 4月 職員数 5人
		その他の増減分	1,465	職員構成の変動に伴う増	1,465	
職員手当	2,329	給与改定等に伴う減分	△ 183	給与改定等に伴う減	△ 183	期末・勤勉手当
		その他の増減分	2,512	職員構成の変動等に伴う増減	2,512	管理職手当、地域手当 住居手当、期末・勤勉手当等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	332,750 円
	平均給与月額	395,842 円
	平均年齢	43 歳 5 月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	308,300 円
	平均給与月額	364,313 円
	平均年齢	43 歳 6 月

イ 初任給 (令和4年1月1日現在)

区分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	145,600 円	150,600 円
大学卒	183,700 円	総合職 186,700 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和4年1月1日 現在		人	%
	5 級		
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級	2	33.3
	計	6	100.0
	令和3年1月1日 現在		人
5 級			
4 級	1	16.7	
3 級	2	33.3	
2 級	1	16.7	
1 級	2	33.3	
計	6	100.0	

エ 昇給

区分	合計	一般行政職		
	人	人		
本年度	職員数 (A)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	5	5	
	号給数別内訳	1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	5	5
		5 号給		
		6 号給		
	比率 (B) / (A)	83.3 %	83.3 %	
	前年度	職員数 (A)	6	6
昇給に係る職員数 (B)		5	5	
号給数別内訳		1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	5	5
		5 号給		
		6 号給		
比率 (B) / (A)		83.3 %	83.3 %	

(級別の標準的な職務内容) (令和4年1月1日現在)

区分	職務内容
一般行政職	5 級 部長の職務
	4 級 課長の職務
	3 級 係長の職務
	2 級 主任の職務
	1 級 主事の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本 年 度	2.075 月分	2.125 月分	0.25 月分	4.45 月分	有	
前 年 度	2.125 月分	2.175 月分	0.25 月分	4.55 月分	有	
国の制度	2.150 月分	2.150 月分		4.30 月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和4年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.00 月分	30.50 月分	43.00 月分	43.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当（令和4年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支 給 率	10.0 %
支給対象職員数	6 人
国 の 制 度 (支 給 率)	地域区分により 20.0 ~ 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.11 %	0.11 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	83.3 %	83.3 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特定危険現場作業手当	

ケ その他の手当（令和4年1月1日現在）

区 分	町	国
扶 養 手 当 月 額	配偶者 6,000円（4級職員 3,000円） 子 9,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等 6,000円（4級職員 3,000円）	配偶者 6,500円 子 10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等 6,500円
住 居 手 当 月 額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 28,000円まで
通 勤 手 当 月 額	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生（見込） 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国都 補助金	企業債							損益勘定 留保資金 等
1 資本的支出	1 建設改良 費	長岡1号 幹線整備 事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			4年度	79,819	1,837	77,000	982		79,819	79,819		1.7	
			5年度	1,031,039	400,628	630,000	411				1,031,039	22.4	
			6年度	3,503,849	1,186,657	2,317,000	192				3,503,849	75.9	
			計	4,614,707	1,589,122	3,024,000	1,585			79,819	79,819	4,534,888	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金額	期 間	金額	国 都 補助金	企業債	その他
瑞穂町水洗便所改造 資金融資損失補償	金融機関 がこの融 資により 回収不能 となった 元利償還 金			令和4年度 から 令和7年度	限度額 に同じ			限度額 に同じ

令和4年度瑞穂町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		133,191	
ロ 建物	63,838		
減価償却累計額	<u>△ 13,100</u>	50,738	
ハ 構築物	13,517,665		
減価償却累計額	<u>△ 1,779,632</u>	11,738,033	
ニ 機械及び装置	239,031		
減価償却累計額	<u>△ 37,055</u>	201,976	
ホ 車両及び運搬具	52		
減価償却累計額	<u>0</u>	52	
ヘ 建設仮勘定		470,607	
有形固定資産合計			12,594,597
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		534,200	
無形固定資産合計			<u>534,200</u>
固定資産合計			13,128,797

2 流動資産

(1) 現金・預金		234,996	
(2) 未収金	62,089		
貸倒引当金	<u>△ 3,879</u>	58,210	
流動資産合計			<u>293,206</u>
資産合計			<u><u>13,422,003</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,185,781		
企業債合計	2,185,781		
固定負債合計		2,185,781	2,185,781

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	138,063		
企業債合計	138,063		
(2) 未払金		108,960	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,509		
引当金合計	4,509		
(4) その他流動負債		40	
流動負債合計		40	251,572

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,728,048		
収益化累計額	△ 217,971	1,510,077	
ロ 受贈財産評価額	2,582,478		
収益化累計額	△ 503,901	2,078,577	
ハ 他会計負担金	4,877,171		
収益化累計額	△ 669,129	4,208,042	
ニ 分担金及び負担金	727,745		
収益化累計額	△ 88,415	639,330	
長期前受金合計		8,436,026	
繰延収益合計			8,436,026
負債合計			10,873,379

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		1,967,930	
(2) 繰入資本金		386,249	
資本金合計		2,354,179	

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	52,191		
資本剰余金合計	52,191		
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	142,254		
利益剰余金合計	142,254		
剰余金合計		194,445	
資本合計		2,548,624	
負債資本合計		13,422,003	

令和3年度瑞穂町下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	403,001		
(2) 他会計負担金	64,097		
(3) その他営業収益	221	467,319	
2 営業費用			
(1) 管渠費	86,145		
(2) ポンプ場費	25,803		
(3) 業務費	172,239		
(4) 総係費	107,550		
(5) 減価償却費	636,610	1,028,347	
営業損失			561,028
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	179,509		
(3) 長期前受金戻入	460,922		
(4) 雑収益	704	641,136	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,300		
(2) 雑支出	6,780	41,080	600,056
経常利益			39,028
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	1	△ 1
当年度純利益			39,027
当年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			98,340
当年度未処分利益剰余金			137,367

令和3年度瑞穂町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		106,191	
ロ 建物	63,838		
減価償却累計額	<u>△ 8,733</u>	55,105	
ハ 構築物	13,391,475		
減価償却累計額	<u>△ 1,183,583</u>	12,207,892	
ニ 機械及び装置	239,032		
減価償却累計額	<u>△ 22,156</u>	216,876	
ホ 車両及び運搬具	52		
減価償却累計額	<u>0</u>	52	
ヘ 建設仮勘定		332,655	
有形固定資産合計			12,918,771
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		541,856	
無形固定資産合計			<u>541,856</u>
固定資産合計			13,460,627

2 流動資産

(1) 現金・預金		199,398	
(2) 未収金	42,068		
貸倒引当金	<u>△ 1,576</u>	40,492	
流動資産合計			<u>239,890</u>
資産合計			<u><u>13,700,517</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,141,544		
企業債合計	2,141,544		
固定負債合計		2,141,544	2,141,544

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	138,168		
企業債合計	138,168		
(2) 未払金		102,601	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,948		
引当金合計	3,948		
(4) その他流動負債		40	
流動負債合計		40	244,757

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,724,469		
収益化累計額	△ 145,106	1,579,363	
ロ 受贈財産評価額	2,582,478		
収益化累計額	△ 335,477	2,247,001	
ハ 他会計負担金	4,877,171		
収益化累計額	△ 477,928	4,399,243	
ニ 分担金及び負担金	649,969		
収益化累計額	△ 58,897	591,072	
長期前受金合計		8,816,679	
繰延収益合計			8,816,679
負債合計			11,202,980

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		1,967,930	
(2) 繰入資本金		340,049	
資本金合計		2,307,979	2,307,979

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	52,191		
資本剰余金合計	52,191		52,191
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	137,367		
利益剰余金合計	137,367		137,367
剰余金合計		189,558	
資本合計		2,497,537	
負債資本合計		13,700,517	13,700,517

瑞穂町下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,185,160千円である。

III セグメント情報関連

セグメントの概要

瑞穂町下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略する。

IV その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度の予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

当該事業において、債権の不納欠損による損失に189千円を使用する見込みである。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度の予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

当該事業において、期末・勤勉手当及び法定福利費に3,948千円を使用する見込みである。

瑞穂町下水道事業会計予算
に関する説明資料

令和4年度瑞穂町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	1,145,085	1,173,684	△ 28,599
1 営業収益	528,216	507,619	20,597
1 下水道使用料	441,276	443,301	△ 2,025
2 他会計負担金	86,694	64,097	22,597
3 その他営業収益	246	221	25
2 営業外収益	616,869	666,065	△ 49,196
1 受取利息及び配当金	1	1	0
2 他会計負担金	151,330	179,509	△ 28,179
3 長期前受金戻入	462,008	461,147	861
4 消費税及び地方消費税還付金	3,530	25,408	△ 21,878

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	441,276	1 下水道使用料 441,276
1 雨水処理負担金	86,694	1 雨水処理に係る一般会計負担金 86,694
1 手数料	246	1 指定工事店の指定許可申請手数料 245 2 下水道事業受益者負担金納入証明手数料 1
1 預金利息	1	1 預金利息 1
1 一般会計負担金	151,330	1 汚水処理に係る一般会計負担金 151,330
1 補助金	72,865	1 国庫補助金 67,057 2 都補助金 5,808
2 受贈財産評価額	168,424	1 受贈財産評価額 168,424
3 他会計負担金	191,201	1 一般会計負担金 191,201
4 分担金及び負担金	29,518	1 下水道事業受益者負担金 27,459 2 国庫負担金 2,059
1 消費税及び地方消費税還付金	3,530	1 消費税及び地方消費税還付金 3,530

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費用	1,127,317	1,137,187	△ 9,870
1 営業費用	1,091,676	1,097,619	△ 5,943
1 管渠費	95,070	117,153	△ 22,083
2 ポンプ場費	30,759	30,563	196
3 業務費	216,863	192,099	24,764

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10	材料費	351	1 人孔鉄蓋 245 2 井戸水メータ 106
17	修繕費	1,500	1 修繕費 1,500
22	委託料	31,902	1 公共下水道維持管理業務 20,792 2 浸入水調査業務 11,110
23	使用料	9	1 建設副産物情報交換システム使用料 9
24	賃借料	70	1 JR用地賃借料 46 2 下水道施設用地賃借料 24
28	工事請負費	61,238	1 管渠、マンホール、汚水枳等補修工事 41,806 2 不明水対策工事 19,305 3 井戸水メータ設置工事 127
9	備用品費	99	1 消耗品費 99
12	光熱水費	13,000	1 光熱水費 13,000
14	薬品費	5,940	1 硫化水素抑制剤 5,940
15	燃料費	19	1 燃料費 19
17	修繕費	1,267	1 修繕費 1,267
20	通信運搬費	118	1 通信運搬費 118
22	委託料	10,098	1 自家用電気工作物保安管理業務 332 2 消防用設備等保守点検 81 3 維持管理業務 8,932 4 場内管理業務 753
23	使用料	156	1 テレビ聴視料 24 2 遠方監視システム支援装置使用料 132
30	保険料	62	1 建物火災保険料 62
9	備用品費	5	1 消耗品費 5
20	通信運搬費	14	1 通信運搬費 14
21	手数料	244	1 ガス検知器等点検料 244
22	委託料	44,396	1 下水道台帳システム保守更新業務 5,786 2 産業廃棄物処理業務 5,929

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 総係費	106,840	120,184	△ 13,344

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		3 汚泥等収集運搬業務	5,951
		4 内水浸水想定区域図作成業務	26,730
27 負担金	172,204	1 多摩川上流流域下水道維持管理負担金	170,310
		2 西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	54
		3 公共下水道事業事務委託維持管理負担金	42
		4 水質検査負担金	1,779
		5 酸欠技能講習会負担金	19
1 給料	16,509	1 一般職員給 4人	16,509
2 手当	8,815	1 扶養手当	324
		2 管理職手当	840
		3 地域手当	1,768
		4 超過勤務手当	406
		5 通勤手当	148
		6 住居手当	180
		7 特殊勤務手当	11
		8 期末・勤勉手当	4,898
		9 児童手当	240
5 法定福利費	5,045	1 法定福利費	5,045
6 退職給付費	2,394	1 退職給付費	2,394
8 旅費	100	1 職員普通旅費	100
9 備用品費	336	1 消耗品費	162
		2 製図ソフト	143
		3 転落制止器具	31
15 燃料費	46	1 燃料費	46
16 印刷製本費	103	1 印刷製本費	103
17 修繕費	33	1 修繕費	33
20 通信運搬費	98	1 通信運搬費	98
21 手数料	44	1 口座振替手数料	5
		2 自動車車検料	39
22 委託料	59,602	1 下水道事業受益者負担金賦課業務	15,730
		2 下水道使用料徴収事務	38,020

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減価償却費	642,144	637,620	4,524
2	営業外費用	30,641	34,567	△ 3,926
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,641	34,567	△ 3,926
3	予備費	5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		3 公営企業会計システム保守業務	1,980
		4 公営企業会計運用支援業務	2,420
		5 下水道積算システムプログラム作成業務	1,452
23 使用料	202	1 設計単価刊行物データ使用料	202
24 賃借料	724	1 下水道積算システム機器借上料	724
27 負担金	202	1 日本下水道協会負担金	123
		2 多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
		3 職員実務研修会負担金	14
		4 下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		5 全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金	20
		6 東京都総合治水対策協議会負担金	20
30 保険料	34	1 自動車保険料	34
31 公課費	7	1 自動車重量税	7
32 補助交付金	5	1 水洗便所改造資金利子補給金	5
35 報償費	6,961	1 下水道事業受益者負担金納期前納付報奨金	6,961
38 貸倒引当金繰入額	2,492	1 貸倒引当金繰入額	2,492
39 賞与引当金繰入額	3,088	1 賞与引当金繰入額	3,088
1 有形固定資産減価償却費	615,316	1 建物	4,367
		2 構築物	596,050
		3 機械及び装置	14,899
2 無形固定資産減価償却費	26,828	1 施設利用権	26,828
1 企業債利息	30,641	1 公共下水道事業債	26,087
		2 流域下水道事業債	4,536
		3 一時借入金	18
1 予備費	5,000	1 予備費	5,000

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	0 特別損失	0	1	△ 1
	0 過年度損益修正損	0	1	△ 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入	317,991	294,699	23,292
1 企業債	182,300	171,115	11,185
1 企業債	182,300	171,115	11,185
2 他会計出資金	46,200	100,385	△ 54,185
1 他会計出資金	46,200	100,385	△ 54,185
3 補助金	3,937	21,525	△ 17,588
1 国庫補助金	3,750	20,500	△ 16,750
2 都補助金	187	1,025	△ 838
4 負担金	85,554	1,674	83,880
1 受益者負担金	85,398	53	85,345
2 国庫負担金	156	1,621	△ 1,465

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	163,400	1 公共下水道事業債	163,400
2 流域下水道事業債	18,900	1 流域下水道事業債	18,900
1 一般会計出資金	46,200	1 一般会計出資金	46,200
1 国庫補助金	3,750	1 防災・安全交付金	2,000
		2 大規模雨水処理施設整備事業補助金	1,750
1 都補助金	187	1 市町村下水道事業都費補助金	187
1 受益者負担金	85,398	1 下水道事業受益者負担金	85,398
1 国庫負担金	156	1 流域下水道横田基地分見舞金	156

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出	473,079	524,659	△ 51,580
1 建設改良費	307,910	377,907	△ 69,997
1 管渠整備費	286,821	301,718	△ 14,897
2 多摩川上流流域下水道建設 負担金	10,125	7,699	2,426
3 多摩川上流流域下水道改良 負担金	10,964	8,540	2,424
0 ポンプ場整備費	0	59,950	△ 59,950
2 固定資産購入費	27,000	0	27,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	7,715	1 一般職員給 2人	7,715
2 手当	4,921	1 扶養手当	252
		2 地域手当	797
		3 超過勤務手当	288
		4 通勤手当	82
		5 特殊勤務手当	15
		6 期末・勤勉手当	3,367
		7 児童手当	120
5 法定福利費	2,452	1 法定福利費	2,452
6 退職給付費	1,119	1 退職給付費	1,119
8 旅費	70	1 職員普通旅費	70
9 備用品費	217	1 消耗品費	217
22 委託料	132,778	1 都道掘削復旧工事監督業務	300
		2 公共下水道事業	52,293
		3 長岡1号幹線布設工事業務	79,819
		4 土地登記業務	366
24 賃借料	300	1 長岡1号幹線布設工事用地賃借料	300
26 補償費	5,000	1 長岡1号幹線布設工事用地補償費	5,000
27 負担金	66,067	1 水道移設工事負担金	22,247
		2 架空線移設工事負担金	13,820
		3 箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業下水道負担金	30,000
28 工事請負費	66,182	1 公共下水道管渠布設工事	66,182
1 多摩川上流流域下水道建設負担金	10,125	1 多摩川上流流域下水道建設負担金	10,125
1 多摩川上流流域下水道改良負担金	10,964	1 多摩川上流流域下水道改良負担金	10,964
		廃目	

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 有形固定資産購入費	27,000	0	27,000
	3 企業債償還金	138,169	146,752	△ 8,583
	1 企業債償還金	138,169	146,752	△ 8,583

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地	27,000	1 長岡 1 号幹線布設工事用地取得	27,000
1 公共下水道事業債	119,183	1 公共下水道事業債	119,183
2 流域下水道事業債	18,986	1 流域下水道事業債	18,986

